

愛知県

20健対第1150号

平成20年11月25日

厚生労働省健康局総務課長 殿

愛知県健康福祉部健康担当局長



「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」現況報告について（送付）

本県におきましては、県内のがん診療連携拠点病院が本県とともに取り組むべき課題を「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」として明確にし、がん医療の均てん化を推進しております。

については、本年10月末までの「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」の現況を別添のとおり、とりまとめましたので報告します。

担 当 健康対策課生活習慣病対策グループ（浅野）

電 話 052-954-6271（ダイヤルイン）

名古屋医療圏のがん診療連携拠点病院の体制

北部及び尾張中部(名古屋市北部に隣接)

名古屋医療センター

- 化学療法(日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医3名配置、外来化学療法の普及・整備)
- 小児がん(常勤 child life specialist の緩和ケアチームへの参加、治療終了後の支援・学校との連携)
- 尾張中部医療圏(人口約15万人)をカバー
- 全国がん(成人病)センター協議会加盟

・化学療法
・小児がん
の拠点

相談・支援

西部

名古屋第一赤十字病院

- 造血細胞移植センター
・骨髄移植
- 小児医療センター
・小児血液腫瘍科
- クリニカルPETセンター
- 緩和ケア病棟
- がん専門薬剤師
- 日本看護協会がん化学療法認定看護師実習病院

相談・支援

・血液腫瘍(特に骨髄移植)
・緩和ケア(病棟)
の拠点

都道府県がん診療連携拠点病院

愛知県がんセンター中央病院

- 愛知県がん診療連携協議会の開催(研修、院内がん登録データの分析・評価、地域連携クリティカルパスなどの部会設置)
- 地域がん診療連携拠点病院への診療支援
- 地域がん登録データの解析(研究所)
- がんの疫学・予防研究(研究所)

愛知県のがん対策の拠点

都道府県拠点病院の機能(人材育成、診療支援など)を補佐
(豊富な人材、高度な診療能力)

相談・支援

東部

名古屋第二赤十字病院

- 高精度放射線治療センター
・トモセラピー(県内初)
- 病診連携(名古屋市医師会)
・多数の登録医
- ・開放型病床は登録医専用病床として8床設置、うち2床は毎日午後5時に空床とする
- ・多数の紹介・逆紹介患者数
- 名古屋市内救急輪番制(小児科、産婦人科他)
- 悪性リンパ腫
- 泌尿器系がん
- 大腸がん(腹腔鏡手術)
- 地域がん登録への協力(届出件数県内第1位)

名古屋大学医学部附属病院

- 外来化学療法部
- 県内基幹病院(多くが名大系)とのネットワーク
- がんプロフェッショナル養成(主に大学院)がん専門医師(化学療法、放射線療法)、コメディカル(看護師、放射線技師、医学物理士)などの養成
- 炭素線治療施設との連携

協力

がん専門の人材育成の拠点

名古屋市立大学病院

- 精神腫瘍学(サイコオンコロジーチーム、研修医教育から専門医の養成まで)
- 心の医療センター(患者・家族の精神的サポート)
- 名古屋市民病院(東、守山、城西、城北、緑)とのネットワーク
- 名古屋市健康福祉局との連携(がん対策)
- 陽子線治療施設との連携

・精神腫瘍学
・名古屋市(政令指定都市)のがん対策の拠点

南部及び知多半島(名古屋市南部に隣接)

相談・支援

相談支援の拠点

社会保険中京病院

- 相談支援(地域連携を含む、専任看護師(助産師)配置)
- 緩和ケアチーム(緩和ケア診療加算チーム)
- 知多半島医療圏(人口約59万人)を当分の間カバー

・放射線療法
・都市型地域医療連携
の拠点

「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」に係る現況報告

愛知県では、本年10月末時点で、都道府県がん診療連携拠点病院として1病院、地域がん診療連携拠点病院として13病院の計14病院が、がん診療連携拠点病院として、厚生労働大臣から指定を受けております。

愛知県内のがん診療連携拠点病院が愛知県とともに取り組むべき課題を「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」として明確にし、がん医療の均てん化を推進しておりますので、本年10月末までの「あいちのがん診療連携拠点病院の取り組み」の現況を報告します。

1 緩和ケアの提供体制を充実させます。

《取り組み状況》

○精神腫瘍医を緩和ケアチームに配置(3年以内)

6病院に8名の精神腫瘍医が配置されております。

○緩和ケア外来の設置(5年以内)

11病院に設置され、3病院が設置に向け準備中です。

○緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームの設置(5年以内)

3病院に設置されており、4病院が病院機能評価の受審準備中です。

○緩和ケアの基礎的知識を地域で普及するための指導医等育成研修会の実施

*平成19年10月に国立がんセンターで開催された「平成19年度緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修会」に地域がん診療連携拠点病院(厚生連海南病院)の緩和ケア科部長の医師を派遣し、この医師を講師に迎えて、地域がん診療連携拠点病院等を対象にした緩和ケア研修会を開催しました。

・開催日：平成20年2月11日(前編)

平成20年3月15日(後編)

・参加医療機関数：23医療機関(拠点病院13病院、その他の医療機関10機関)

・参加者数：63名(内訳：医師27名、看護師25名、薬剤師8名、理学療法士2名、事務1名)

今後は、指導者研修会の受講者が院内や地域において緩和ケアを普及する指導者となり、がんに関わる医療従事者に緩和ケアの基礎的知識を普及させていきます。

《今後の取り組み》

* 「平成19年度精神腫瘍学の基本教育のための都道府県指導者研修会」を受講した愛知県がんセンター中央病院及び名古屋大学医学部附属病院の医師が講師となり精神腫瘍学の基礎研修を開催します。

* 愛知県がん診療連携協議会 研修計画・診療支援に関する部会において企画し、精神腫瘍学に関する専門研修を開催します。この研修修了後、全病院に精神腫瘍医が配置される予定です。

以上の研修会には、がん診療連携拠点病院以外の緩和ケアチームまたは緩和ケア病棟を設置する病院の参加も募ります。

* 緩和ケアチームの質の向上と退院後も緩和医療が継続できる体制の整備を図っていきます。

2 がん専門の医療従事者を配置します(5年以内)。

《取り組み状況》

(1)医師

○ 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医または日本がん治療認定医機構がん治療認定医を1名以上配置

13病院に日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医(15名)または日本がん治療認定医機構がん治療認定医(49名)が配置されております。

日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医	15名
日本がん治療認定医機構がん治療認定医	49名

○ 日本放射線腫瘍学会認定医を1名以上配置

10病院に14名配置されております。

(2)看護師

○ 外来化学療法室にがん化学療法看護認定看護師を1名以上配置

7病院の外来化学療法室に8名のがん化学療法認定看護師が配置されております。

○ 日本看護協会認定看護師(皮膚・排泄ケア、緩和ケア、がん性疼痛看護、乳がん看護、訪問看護のいずれか)または日本看護協会専門看護師(がん看護)を1名以上配置

・ 皮膚・排泄ケア認定看護師 18名

- ・緩和ケア認定看護師 7名
- ・がん性疼痛看護認定看護師 5名
- ・乳がん看護認定看護師 2名
- ・訪問看護認定看護師 1名

上記5部門について、計33名の認定看護師がおり、全14病院に1名以上配置されております。

他に2名のがん専門看護師がおります。

(3)薬剤師

- 日本病院薬剤師会がん専門薬剤師を1名以上配置

6病院に18名のがん専門薬剤師が配置されております。

(4)診療放射線技師

- 日本放射線治療専門技師認定機構放射線治療専門技師を1名以上配置

9病院に14名の放射線治療専門技師が配置されております。

- 放射線治療品質管理機構放射線治療品質管理士を1名以上配置

6病院に7名の放射線治療品質管理士が配置されております。

《今後の取り組み》

- 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医または日本がん治療認定医機構がん治療認定医が未配置の1病院については、1名以上配置するようにします。

- 日本放射線腫瘍学会認定医が未配置の病院については1名以上配置するようにします。

- がん化学療法看護認定看護師は、平成21年度に3名取得予定で、取得後、外来化学療法室に配置される予定です。未配置の病院については、1名以上配置するようにします。

- がん認定看護師については

皮膚・排泄ケア認定看護師 3名

緩和ケア認定看護師 2名

がん性疼痛看護認定看護師 6名

計11名が平成21年度に取得予定です。

がん専門看護師についても2名が取得予定です。

○日本病院薬剤師会がん専門薬剤師、日本放射線治療専門技師認定機構放射線治療専門技師、放射線治療品質管理機構放射線治療品質管理士が未配置の病院については、それぞれ1名以上配置するようにします

3 放射線療法及び化学療法の推進

名古屋第二赤十字病院を放射線療法の拠点とし、名古屋医療センターを化学療法の拠点として推進するとともに、医療従事者に対する研修も実施

《取り組み状況》

名古屋第二赤十字病院は放射線療法の拠点として、放射線免疫療法勉強会始め放射線療法に係る勉強会を一年通じ継続して開催し、名古屋医療センターは、化学療法の拠点として、がん化学療法看護研究会始め化学療法の研修会を開催し、医療従事者に放射線療法、化学療法の知識を普及しております。

《今後の取り組み》

名古屋第二赤十字病院は放射線療法の拠点とし、名古屋医療センターは化学療法の拠点として、今後も医療従事者に対する研修を実施していきます。

4 たばこ対策

平成20年10月1日より敷地内全面禁煙

《取り組み状況》

全14病院が敷地内全面禁煙を実施しております。

5 院内がん登録（5年以内）

院内がん登録の登録率100%

《取り組み状況》

院内がん登録の登録率100%は4病院であり、愛知県の拠点病院の院内がん登録の平均登録率は、91.0%です。

《今後の取り組み》

院内がん登録の登録率100%に向け、院内がん登録を推進していきます。

6 情報公開

5大がん(胃がん、肺がん、大腸がん、肝がん、乳がん)の5年生存率を公開

《取り組み状況》

1病院が、5大がんの5年生存率を公開、3病院が一部公開しております。

《今後の取り組み》

既に公開している1病院を除く、各病院が5大がんの5年生存率公開に向け、検討しております。

7 相談支援体制の充実

《取り組み状況》

○ 相談支援センター間で情報を共有化するとともに、相談支援センター全体で取り組むべき課題について検討するため、平成20年1月30日(水)第1回愛知県がん診療連携拠点病院相談支援センター会議を開催しました。

○ 相談支援センター相互の情報交換を容易にするため、メーリングリストを作成しました。このリストを使用し、他の拠点病院で開催される研修会の情報を容易に収集することができ、他の拠点病院で開催される研修会にも参加できました。

《今後の取り組み》

○相談支援センターなどの相談窓口やがん患者団体を紹介するリーフレットを作成し、積極的に広報します。

○今後、開催される愛知県がん診療連携拠点病院相談支援センター会議には、拠点病院以外の相談支援センターを設置している病院に案内し、参加を募ります。

8 小児がんへの対応

《取り組み状況》

治療後の復学支援の現状を把握し、今後の医療機関、学校及び行政の連携体制のあり方に関する検討の参考にするため、小児がん看児を多く担当する医療機関に対して、退院時等の復学支援に係る実態調査を行いました。

《今後の取り組み》

復学支援に関する取り組みの推進を図るため、医療機関、学校に対して研修会を開催します。

9 がん診療連携協議会の機能強化

《取り組み状況》

愛知県がん診療連携協議会に部会を設置し、拠点病院全体で効率よく課題に取り組んでいます。

(1) 愛知県がん診療連携協議会

平成19年9月20日(木)、平成20年3月14日(金)開催

(2) 研修計画・診療支援に関する部会

平成19年11月26日(水)、平成20年2月13日(水)開催

がん専門の医療従事者を育成するための研修会の企画調整を行い、下記の研修会が開催されました。

<平成19年度の研修>

「緩和ケアの普及のための指導者育成研修会」

・開催日：平成20年2月11日(前編)

平成20年3月15日(後編)

・参加医療機関数：13拠点病院始め23医療機関

・参加者数：63名

(内訳：医師27名、看護師25名、薬剤師8名、理学療法士2名、事務1名)

「診療放射線技師研修会」

・開催日：平成20年2月23日

「臨床技師研修会」

・開催日：平成20年2月19日

(3) 院内がん登録に関する部会

平成19年11月28日(水)、平成20年2月20日(水)開催

院内がん登録データの分析、評価などについて検討

(4) がん医療に関する情報交換部会

平成19年12月4日(火)、平成20年2月25日(月)開催

がん医療に関する情報の共有化について意見交換

(5) 地域連携クリティカルパスに関する部会

平成19年12月17日(月)、平成20年2月27日(水)開催
地域連携クリティカルパスの整備について検討

(6) 看護部会

平成20年6月6日(金)開催

4部会に加え、平成20年度から新たに設置。拠点病院の看護部の連携を図り、
看護師の資質の向上を目指すため、現状の問題点の洗い出し等意見交換。

《今後の取り組み》

愛知県がん診療連携協議会と研修計画・診療支援医師の派遣調整部会、院内がん登録部会、診療体制等の情報交換部会、地域連携クリティカルパス部会の各部会については、今年度順次、協議会、部会を開催し、拠点病院全体で課題に取り組んでいきます。

10 名古屋医療圏のがん診療連携拠点病院の体制

《取り組み状況》

名古屋大学医学部附属病院及び名古屋市立大学病院は、その豊富な人材と高度な診療能力を活かし、都道府県がん診療連携拠点病院である愛知県がんセンター中央病院を補佐しています。また、名古屋医療センター、社会保険中京病院、名古屋第一赤十字病院、名古屋第二赤十字病院の4病院は、名古屋医療圏(名古屋市1市1医療圏)を東西南北の4地域に分けた各地域を担当しています。

(1) 愛知県がんセンター中央病院を補佐

- 名古屋大学医学部附属病院(がん専門の人材育成の拠点)
- 名古屋市立大学病院(精神腫瘍学・名古屋市のがん対策の拠点)

(2) 北部(尾張中部医療圏をカバー)

- 名古屋医療センター(化学療法・小児がんの拠点)

(3) 南部(知多半島医療圏をカバー)

- 社会保険中京病院(相談支援の拠点)

(4) 西部

- 名古屋第一赤十字病院(骨髄移植・緩和ケアの拠点)

(5) 東部

- 名古屋第二赤十字病院(放射線療法・都市型地域医療連携の拠点)

《今後の取り組み》

愛知県がんセンター中央病院は、都道府県拠点病院として、引き続き名古屋医療圏のみならず愛知県におけるがん診療の中核を担います。

名古屋医療圏の6つの地域がん診療拠点病院は、単に各地域における拠点病院としての役割にとどまらず、その得意とする分野において全県的な拠点としての役割をはたすことにより、県内のがん診療連携体制を更に強化していきます。

愛知県における各がん診療連携拠点病院の役割

1 名古屋医療圏

(1) 愛知県がんセンター中央病院（名古屋市）

愛知県がんセンター中央病院は、昭和39年に東海地方のがん診療・研究の拠点として設立されました。日本で3番目の研究所を併設する本格的ながんセンターとして、がんの本態解明から制圧に向けてのがん診療・研究が行われています。研究所と一体になってがん制圧を目標とした研究を行い、その研究成果に基づいた最高のがん診療を提供し、そして病院が行っている最新のがん診療技術と知識を一般病院のがん治療医に広く普及させて、愛知県さらには国内外のがん診療水準を向上させることを目標としています。

愛知県における都道府県がん診療連携拠点病院として、愛知県がん診療連携協議会と5つの部会、そして相談支援センター連絡会議を開催し、地域がん診療拠点病院を束ね、拠点病院全体で効率よく課題に取り組んでいます。

(2) 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター（名古屋市）

独立行政法人国立病院機構名古屋医療センターは、名古屋市北部と尾張中部医療圏（名古屋市北部に隣接）を担当し、本県のがん医療における化学療法・小児がんの拠点としての役割を担っています。独立行政法人国立病院機構名古屋医療センターの歴史は古く、明治11年に創設され、昭和20年には国立名古屋病院となりましたが、約120年の歴史を有する病院です。

平成15年1月に設置した、外来化学療法室の室長は厚生労働省「外来通院がん治療の安全性の確立とその評価に関する研究」の班長として外来化学療法の整備、普及に努めており、「がん薬物療法専門医」も3名おります。また、日本臨床腫瘍学会の教育指定病院にもなっており、各科の枠組みを越えた多臓器にわたるがん薬物療法を可能としています。

小児科では、最も高頻度の小児がんである白血病・リンパ腫の治療を行うとともに、治療後の生活を支援するため、退院時の学校関係者との連携を密にしております。愛知県がん対策推進計画でも小児がん患者とその家族へ支援体制の整備を目標としておりますが、名古屋医療センターにはそのモデルケースとしての役割が期待されております。

また、緩和ケアチームが組織され、平成18年5月より緩和ケアチーム加算を取得しています。小児科には全国的に数少ないチャイルドライフスペシャリストが在籍しており、緩和ケアチームにも参加して対応しています。

(3) 国立大学法人名古屋大学医学部附属病院（名古屋市）

国立大学法人名古屋大学医学部附属病院は、明治4年の公立の仮病院設置に始まる歴史を有し、現在まで愛知県を中心とする広い地域に高度の医療を提供し、また、名古屋大学医学部の附属病院として多くの人材を育成してきました。急性期患者を中心に最高水準の医療を提供、開発し、また医療者に対する研修を行っております。本県のがん医療におけるがん専門の人材育成の拠点としての役割を担っています。

国立大学法人名古屋大学医学部附属病院では、病院を挙げてがん診療に力

を入れており、化学療法部や地域医療センターを設置して、がん診療連携拠点病院としての機能を充実させるとともに地域医療との関わりを密にするよう努めております。

平成17年に設置された化学療法部は、腫瘍センターとしての機能を持ち、臓器横断的ながんを対象とした化学療法を実施しております。

また平成19年10月より実施された文部科学省の公募事業「がんプロフェッショナル養成プラン」に他大学との共同プログラム「臓器横断的がん診療を担う人材養成プラン：グローバルスタンダードにかなうメディカルオンコロジーチームの育成」が、「東海がんプロ」として全国で合わせて18のプログラムの一つとして選定されました。このプログラムは、質の高い専門医及びコメディカルを養成することを通じて専門的なチーム医療を育成し、東海地域の広い範囲にわたって、がん医療の水準向上を図るもので、化学療法部長は「東海がんプロ」の中心的指導者として活動しております。

(4) 社会保険中京病院（名古屋市）

社会保険中京病院は、名古屋市南部と名古屋市南部に隣接する知多半島医療圏を担当し、本県のがん医療における相談支援の拠点としての役割を担っています。

がん相談支援センターでは、看護・助産師歴25年の看護師長が専任相談員として地域医療連携・相談室の他セクションの担当者と協力して業務に当たり、更にながん医療相談は専門的にかつ多岐にわたるため、がん診療委員会のメンバーがサポートする体制を構築しております。

また、緩和ケアチームは、平成15年5月より緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームとして多数のエピソードに対応してきました。緩和ケア部長は、全国各地から依頼を受け、講演や研修・指導を行っておりますが、特に最近では、がん診療に携わる医師を対象とした緩和ケア研修会において、本県のみならず他県の病院からも依頼を受け企画責任者、協力者として、緩和ケアの普及に努めております。

(5) 名古屋市立大学病院（名古屋市）

名古屋市立大学病院は、昭和6年に名古屋市民病院として設置されて以来70余年の歴史を有しております。現在では808床の病床と高度先進医療機能を持つ名古屋市の中核医療機関として、医療サービスを提供するとともに、地域の健康と福祉の向上に貢献する多数の医師、研究者を輩出しており、本県のがん医療における精神腫瘍学及び名古屋市(政令市)のがん対策の拠点としての役割を担っています。

名古屋市立大学病院は人材育成や人事交流を活発化して名古屋市域の医療の向上、がん対策の向上に努めており、政令市名古屋市と愛知県が連携して県全体のがん医療の均てん化を促進するために、重要な役割りを果たしております。

また、特に緩和ケア、中でもがん患者のこころのケアに積極的に取り組んでおり、国立がんセンターで精神腫瘍医として新分野を開拓してきた精神科医が中心になり、サイコオンコロジーチームを設けております。外来診療に

において、がん患者のこころのケアのためにサイコオンコロジー専門医が診療にあたる体制を整えるとともに、1－2年の専門医コースを用意するなどして、サイコオンコロジストの養成にも力を注いでおります。

名古屋市立大学病院は、今後のがん治療に不可欠なサソコオンコロジーについて全国のモデルとなり得る先進性を有しております。

(6) 名古屋第一赤十字病院（名古屋市）

名古屋第一赤十字病院は、名古屋市西部から愛知県北西部を中心とした地域を担当し、本県のがん医療における血液腫瘍、特に骨髄移植と緩和ケア（病棟）の拠点としての役割を担っています。

昭和52年に初めて骨髄移植を行って以来、国内トップクラスの移植を実施し、日本の骨髄移植の発展に寄与してまいりました。平成3年開設の骨髄移植センターは平成18年に造血細胞移植センターとして拡充され、内科約600例、小児科約500例、累計移植件数は併せて1,100例を数え、最近では年間約80件の移植を行っており、血液内科、小児血液腫瘍科の入院患者数は常時100名を超え、白血病が約半数、リンパ腫、多発性骨髄腫を併せると血液系悪性腫瘍が80%を占めています。

昭和59年に開設した小児医療センターでは、本県の子ども病院の役割を果たしております。小児血液腫瘍科では、悪性腫瘍に対しては化学療法を、悪性度の高い症例や化学療法無効症例に対しては造血幹細胞移植を施行し、また固型腫瘍に対しては小児外科との連携により適切な治療を行っております。平成11年には、遠方より来院され長期入院される患者家族用の慢性疾患児家族宿泊施設「めばえ」を設置しました。

更に緩和ケアセンターは、県内病院では最多の25床の緩和ケア病棟を備え、患者及びご家族のQOLの向上に努めております。

(7) 名古屋第二赤十字病院（名古屋市）

名古屋第二赤十字病院は、名古屋市東部を担当し、本県のがん医療における放射線療法と都市型地域医療連携の拠点としての役割を担っています。

放射線療法においては、平成18年4月に国内で3台目、県内では初の高精度放射線治療装置「トモセラピー」を導入するとともに、「密封小線源治療装置」「リニアック」を備えた高精度放射線治療センターを開設しております。

昭和59年に救命救急センター、平成8年に災害拠点病院、平成17年には愛知県下初の地域医療支援病院の指定を受けるなど様々な指定を受けており、また地域医療連携センターや開放病床の設置、二次救急輪番病院への参加など様々な面で地域医療の充実に注力しています。

手術治療については、年間7000件と非常に多く、胃がん112例、大腸がん250例、乳がん52例、肺がん50例、子宮がん32例など多数のがん手術を行い、内視鏡外科手術などの低侵襲手術も積極的に導入しています。

複数の大規模病院と多くの診療所の連携を目指し、昭和59年に名古屋市医師会が立ち上げた「都市型連携システム」では中心的な役割を果たし、圧倒的多数の登録医と連携し、都市型医療連携の中核病院として地域での連携モデルを構築しております。

2 海部津島医療圏

○愛知県厚生農業協同組合連合会連海南病院（弥富市）

愛知県厚生農業協同組合連合会連海南病院は、愛知県の西端に位置し、名古屋市西部から三重県北勢地域の一部にまたがる診療圏をもつ基幹病院としての役割を担っています。

平成15年には、暖かなおもてなし、症状コントロールに現代医学の成果を生かすこと、そしてチームを組んでケアしていくことの三つが揃ったヘルスケアセンターとして、緩和ケア病棟を開設しました。医師、看護師、臨床心理士などがそれぞれの専門性を生かしつつチームを組んで対応しており、がん治療から疼痛コントロール、看取りまでの幅広い医療を行っております。

在宅医療への対応も充実しており、訪問看護ステーション2箇所とヘルパーステーション3箇所を擁し、在宅医療における地域の支援を行いつつ地域医師会と開業医の連携協力を得て、ターミナルケアのネットワーク作りを進めています。

3 尾張東部医療圏

○公立陶生病院（瀬戸市）

公立陶生病院は、尾張東部地域において幅広い診療機能を持つ地域中核病院としての役割を担い、急性期医療を中心に、地域全体の医療水準の向上と、地域住民への良質な医療サービスの提供を展開しております。

胃がん、大腸がん、乳がんを始めとする悪性疾患を中心に年間の手術件数は800件以上で、大腸癌などの消化管悪性腫瘍に対しても、適応を厳格にした上で積極的に腹腔鏡下手術を行っております。

最近増加している前立腺がんの治療に威力を発揮することが期待されている前立腺がん小線源治療装置の導入を予定しております。

4 尾張西部医療圏

○一宮市立市民病院（一宮市）

一宮市立市民病院は、尾張西部医療圏の基幹病院としての役割を担い、地域の医療水準の向上に努め各種医療機関との連携を強め、地域住民の健康の増進と福祉の向上に努めています。

平成17年より精神科医師1人を含む医師4人、看護師2人、薬剤師1人による緩和ケアチームが活動を開始し、さらに臨床心理士、医療ソーシャルワーカーもメンバーに入り、患者や家族の身体的苦痛、精神的苦痛などの問題に対応しております。

更に平成18年より医師、看護師を始め、薬剤師、理学療法士、診療放射線技師等多職種のメンバーで構成される乳がんサポートチームも活動を開始し、治療についてだけでなく、マンモグラフィ等の各種画像診断、病理検査に関することやかつら・補正下着などのボディイメージに関することなどの入院中や外来通院及び在宅療養の患者や家族の様々な相談に対応しております。

5 尾張北部医療圏

○小牧市民病院（小牧市）

小牧市民病院は、尾張北部で唯一救急救命センターを持つ基幹病院としての役割を担い、がん医療についても積極的な姿勢で取り組み、手術取扱件数のみならず内視鏡手術などの特殊診療技術も他に先行しております。

悪性腫瘍手術については、年間約 700 件で、胃・大腸が約 300 件、乳房は約 120 件と県下でも有数の手術件数を誇っております。また前立腺がんについては、全国の 343 施設中 10 番目となる年間 92 件の全摘手術を行っています。

放射線療法については、昭和 60 年からリニアックによる治療を開始し、現在年間 7,000 件の実績があり、平成 19 年度には、放射線治療機器緊急整備事業補助金により新機種を導入しました。また脳腫瘍や脳血管障害などの治療機器として、ガンマナイフを平成 3 年に全国に先駆けて導入し、これまでに 5,000 症例以上の治療に当たっております。

6 西三河北部医療圏

○愛知厚生農業協同組合連合会豊田厚生病院（豊田市）

愛知厚生農業協同組合連合会豊田厚生病院は、公的医療機関、地域基幹病院としての機能の充実と強化を図り、40 万人都市の中核医療機関としての役割を担っています。

平成 17 年 4 月には呼吸器センターや外来化学療法室を開設し、平成 19 年 1 月には地域がん診療連携拠点病院の指定を受けがん相談支援室を開設しました。また、退院に関する疑問や不安に対し、患者や家族が病棟スタッフと共に考えていく退院コーディネーター室が開設されています。

高齢社会への対応としては、平成 4 年に在宅医療と訪問看護を行うための医療保健福祉部を開設し、平成 5 年 6 月かも在宅介護支援センター（現在の豊田厚生地域包括支援センター）を受託、平成 6 年 5 月に加茂訪問看護ステーション（現在の豊田厚生訪問看護ステーション）を開設、また、平成 11 年 9 月には加茂病院介護保険センター（豊田厚生介護保険センター）を開設し、在宅医療にも積極的に取り組んでおります。

7 西三河南部医療圏

○愛知厚生農業協同組合連合会安城更正病院（安城市）

愛知厚生農業協同組合連合会安城更生病院は、人口 17 万の安城市の市民病院的病院として、また人口 100 万人強の西三河南部医療圏最大の病院として、地域中核病院の役割を担っています。

平成 14 年 4 月に現在地に新築全面移転すると同時に終末期がんへの対応のため、西三河地域で初めての緩和ケア病棟を開設しました。

平成 17 年には日本医療機能評価付加機能（緩和ケア）を取得し、平成 18 年には通院がん治療患者の肉体的負担を少しでも緩和するため、ベッド数 21 床を備える外来化学療法室を設置しています。

その他、県下で最初のがん治療専門薬剤師研修施設の認定を受けるなど、関係医療職員の教育と育成にも力を注いでいます。

8 東三河南部医療圏

○豊橋市民病院（豊橋市）

豊橋市民病院は、大学病院に勝るとも劣らない病床数910の大規模病院で、東三河北部医療圏も含めた東三河全域の県民に高度ながん医療を提供するために必要不可欠の存在で、本県を代表する基幹病院の役割を担っています。

東三河地域で唯一の救命救急センターを備え、救急外来部門（ER）と重症例を担当する救命救急センター・ICU部門に分かれています。また、ヘリポートを併設し、東三河全域からドクターヘリまたは防災ヘリにて重症救急患者を受け入れております。

がん医療においても、平成18年度の入院患者登録は943件（胃がん：192件、大腸がん：151件、乳がん：80件、気管支及び肺がん：66件、直腸がん：54件、子宮がん：45件、肝がん及び肝内胆管がん：34件、前立腺がん：31件、その他：290件）と多くの症例に対応しています。また、泌尿生殖器腫瘍の後腹膜リンパ節転移に対する腹腔鏡下リンパ節郭清術に関しては先進医療実施施設の認定を受けております。

